

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成21年8月28日

【事業年度】 第38期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤勝信

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 8211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池田千尋

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 8211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池田千尋

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決 算 年 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月
売上高 (千円)					
経常利益又は 経常損失() (千円)					
当期純利益又は 当期純損失() (千円)					
純資産額 (千円)					1,756,730
総資産額 (千円)					4,251,625
1株当たり純資産額 (円)					182.61
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額() (円)					
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					41.3
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	[]	[]	[]	[]	152 [11]

- (注) 1 当社は第38期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。なお、第38期連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (千円)	2,024,149	2,486,688	2,981,480	3,057,549	2,358,631
経常利益又は 経常損失() (千円)	78,589	71,339	180,446	81,973	80,296
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,003	88,901	173,286	82,100	93,167
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,773,600	2,773,600	1,874,083	1,874,083	1,874,083
発行済株式総数 (株)	10,200,000	10,200,000	10,200,000	10,200,000	10,200,000
純資産額 (千円)	1,784,736	1,874,205	2,046,309	2,072,452	1,918,922
総資産額 (千円)	3,152,249	3,349,025	3,364,672	3,771,936	3,518,265
1株当たり純資産額 (円)	175.26	184.11	201.08	203.73	188.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	5.00 ()	5.00 ()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	0.20	8.73	17.03	8.07	9.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.6	56.0	60.8	54.9	54.5
自己資本利益率 (%)	0.1	4.9	8.8	4.0	4.7
株価収益率 (倍)	800	27	15	14	9
配当性向 (%)			29.4	62.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,088	60,124	118,248	68,263	51,436
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,118	11,451	17,591	93,886	179,538
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,803	102,845	80,711	266,687	73,663
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	49,912	224,333	244,278	348,815	191,505
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	84 [15]	90 [15]	114 [8]	117 [7]	118 [6]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第37期までは関連会社がないため、記載しておりません。なお、第38期より連結財務諸表を作成しているため、記載はしていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第34期、第35期、第36期、第37期は潜在株式がないため、記載しておりません。また、第38期は潜在株式がなく、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年5月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和46年 6月	鉄筋加工機・鉄骨加工機の製造販売を目的に石川県能美郡寺井町において資本金5,000千円にて株式会社竹田機械製作所(現商号 タケダ機械株式会社)を設立。
昭和46年12月	小型機械加工のため本社工場を増設。
昭和48年 5月	販売拠点拡充のため九州、大阪、東京の各営業所を開設。
昭和48年10月	ユニットワーカーシリーズ・U 45を開発、製造販売開始。
昭和49年 5月	自社製品に使用する部品加工のため本社工場を増設。
昭和51年 5月	シャープカッターシリーズ・S 505を開発、製造販売開始。
昭和51年10月	販売拠点拡充のため仙台営業所を開設。
昭和53年 1月	コーナーシャーシリーズ・TC 220を開発、製造販売開始。
昭和53年 9月	機械組立工場として本社工場を増設。
昭和54年 9月	販売拠点拡充のため名古屋営業所を開設。
昭和54年11月	当社の営業部門を竹田機械販売株式会社に営業譲渡。
昭和55年 4月	ユニットワーカーシリーズ・UB 35を開発、製造販売開始。
昭和57年 5月	形鋼オートドリルシリーズ・3B 700を開発、製造販売開始。
昭和59年 7月	大型機械加工、組立及び塗装工場として本社工場を増設。
昭和61年 8月	本社総合事務所を建設し、事務及び業務合理化のためコンピューターを設置。
平成元年 3月	平板オートボーラーシリーズ・ACH 1500を開発、製造販売開始。
平成元年12月	販売拠点拡充のため広島営業所を開設。
平成 2年 6月	竹田機械販売株式会社を吸収合併、同時に商号をタケダ機械株式会社に変更。
平成 2年11月	東京営業所社屋新築。
平成 2年12月	平板オートボーラーシリーズ・ABP 1600 を開発、製造販売開始。
平成 3年 2月	形鋼オートドリルシリーズ・3BF 1000を開発、製造販売開始。
平成 4年 4月	平板オートボーラーシリーズ・ABF 900Vを開発、製造販売開始。
平成 4年 7月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 6年 4月	現在地に本社及び工場を移転。
平成 6年10月	ユニットワーカーシリーズ・UWF 150を開発、製造販売開始。
平成 8年 7月	品質管理システム国際規格「ISO 9002」の認証を取得。
平成 9年11月	形鋼オートドリルシリーズ・3BF 1050を開発、製造販売開始。
平成11年 3月	平板オートボーラーシリーズ・ABF 900VEを開発、製造販売開始。
平成11年 6月	平板オートボーラーシリーズ・ABP 2500Aを開発、製造販売開始。
平成11年 7月	環境機器シリーズ・RBP 900を開発、製造販売開始。
平成11年10月	超硬丸鋸シリーズ・CBF 400Wを開発、製造販売開始。
平成12年 4月	環境機器シリーズ・RBP 600Sを開発、製造販売開始。
平成12年 5月	子会社株式会社タケダテクニカルを吸収合併。
平成14年12月	品質マネジメントシステム国際規格「ISO 9001」2000年版の認証を取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年10月	欠損金填補のため資本準備金及び資本金を減少。
平成21年 5月	タケダ精機株式会社を子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループの事業内容は、鉄骨、鋼材、製缶板金加工等を中心とする形鋼加工機・丸鋸加工機の製造販売とこれに付帯する一切の業務並びにファブレス企業からの受託生産を主に運営を行っております。なお、タケダ精機株式会社の株式を取得したことにより当期において新たに当社の連結子会社となっております。

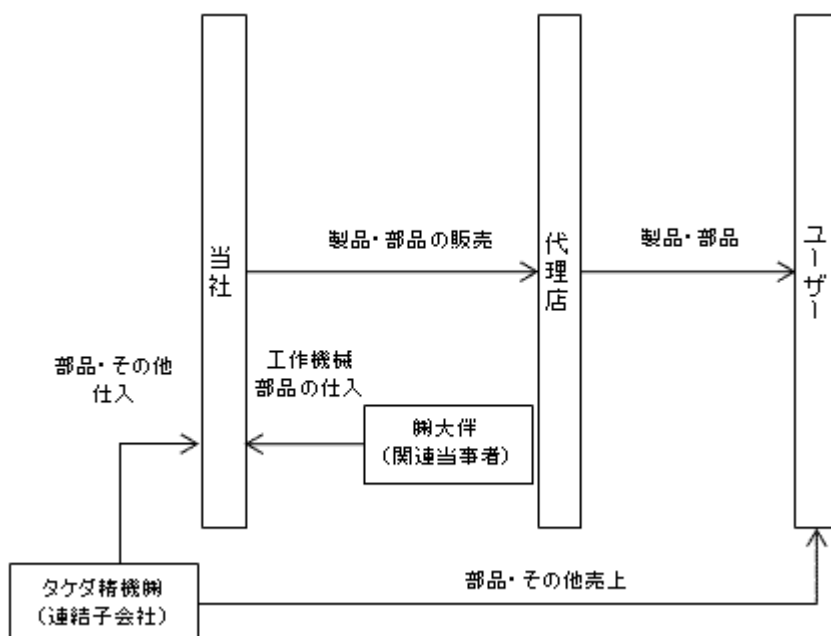
(1) 当社

当社の製品は金属加工機械であり、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を行っており、一部プレス金型を仕入販売しております。

(2) 子会社

子会社は、タケダ精機株式会社1社であり、当社の製品及び部品・その他の製造、販売を主たる業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タケダ精機㈱	石川県能美市	60,000	製缶・板金、 製品・装置等 の製造と販売	54.2	当社の製品及び部品の製造販売

- (注) 1 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 2 上記会社は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	152(11)
---------	---------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 当社グループの事業は単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
118 (6)	39.8	11.3	4,360,119

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の連結子会社は、期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。これに伴い、1 業績等の概要 2 生産、受注及び販売の状況 6 研究開発活動 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析のうち経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、当社のみ状況を記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、前半は米国サブプライムローン問題を背景とした世界的な金融・資本市場の混乱が国内外の実体経済に深刻に影響を及ぼし、後半に入り、企業収益環境は急激に悪化し、設備投資の減少、生産調整に伴う雇用環境の悪化等で景気は急速に衰退しました。

当社主力製品の鋼材・形鋼加工機シリーズにおいては、特に鉄骨建設業界は改正建築基準法の問題に続き、鋼材価格の乱高下及び景気悪化を背景に建築案件の延期・中止が全国で相次いでいることから、鋼材・形鋼加工機の設備投資計画も見直しや先送り等で減速傾向にあります。また、改正地震防災対策特別措置法による、小・中学校や病院等の公共施設の耐震化補強工事は増加傾向にあるものの、鋼材価格の乱高下も影響し、補強工事の着工ペースは盛り上がり欠けて弱含みとなっています。

このような状況のなか、競争力強化に対応する省人化並びに高速・高精度化加工を実現する自動化ラインシステムの提案営業の強化、自動車等の部品加工業界向けの自動化ラインシステムを構築して受注活動を推進してまいりましたが業績的には厳しい結果となりました。売上高を主要区分別に示すと、製品は2,002百万円（形鋼加工機は1,189百万円、丸鋸加工機は459百万円、金型は227百万円、その他（環境機器・受託事業）は126百万円）、部品は290百万円、サービスは65百万円となりました。

以上の結果、当期の売上高は2,358百万円（前期比 22.9%減）、営業損失は71百万円（前年同期は営業利益97百万円）、経常損失は80百万円（前年同期は経常利益81百万円）、当期純損失は93百万円（前年同期は当期純利益82百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ157百万円減少し191百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は51百万円となりました。これは主に、売上債権の減少316百万円がありましたが、税引前当期純損失の計上額が84百万円となったこと、棚卸資産の増加72百万円、仕入債務の減少190百万円等によるものであります。この結果、営業活動全体として前事業年度と比較して支出は15百万円減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は179百万円となりました。主な内訳は定期預金の預入による支出130百万円、子会社株式による取得65百万円等によるものであります。この結果、投資活動全体として前事業年度と比較して、支出は85百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は73百万円となりました。主な内訳は借入金の収入124百万円等によるものであります。この結果、財務活動全体として前事業年度と比較して、収入は193百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	生産高(千円)	前年同期比(%)
形鋼加工機	1,059,541	83.0
丸鋸加工機	472,100	122.4
その他	594,498	75.9
合 計	2,126,139	87.0

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産のため受注状況の記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当事業年度における品目区分別販売実績を示すと次のとおりであります。

区 分	販売高(千円)	前年同期比(%)	
製 品	形鋼加工機	1,189,583	80.6
	丸鋸加工機	459,220	78.3
	金型	227,280	74.3
	その他	126,855	44.4
	小 計	2,002,939	75.5
部 品	290,051	83.8	
サービス	65,640	113.3	
合 計	2,358,631	77.1	

(注) 1 金額は消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社山善	772,272	25.3	568,315	24.1
マツモト産業株式会社	439,246	14.4	319,358	13.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、形鋼加工機・丸鋸加工機及び受託生産をコア事業と位置づけ「顧客満足度向上」を基本とし、新規需要分野の開拓と競争力の基盤強化に対処し、企業価値を高め安定した収益を確保できる企業体質強化の構築に努めてまいります。

製品開発の強化

普及型及び省人化を可能とする形鋼加工機・丸鋸加工機の製品シリーズの拡大を図り、オンリーワン製品の拡充並びにブランド名の確立に努めてまいります。

丸鋸加工機の販売体制強化

丸鋸加工機の製品シリーズの拡大に伴い、人的資源・販売ツールなどの営業力強化及び新規ルートの開拓を図り、異業種市場の拡大に努めてまいります。

サービス体制の強化

サービス拠点への増員、サービスレスポンス・効率性向上のため駐在拠点の拡大、サービススキル向上などを図り、顧客満足度向上に努めてまいります。

海外の販売体制強化

海外向け製品シリーズの拡大に伴い、営業・サービスの人的資源強化、販売拠点の確立を図り、海外市場の拡大に努めてまいります。

受託事業の強化

受託生産事業体制を構築し、現在の受託先以外に数社の開拓を図り、売上高・操業度向上に努めてまいります。

人材育成の強化

外部教育機関の積極活用及び業務必須資格の取得の推進で個々の従業員の成長と技術・技能レベル向上、管理階層の若返りを図り、総合技術力の拡大に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、引き続き厳しい状況が続くものと思われ、当社グループを取り巻く環境につきましても、公共事業並びに民間設備投資等の弱含みで、鋼材・形鋼加工業界の設備投資意欲も低調に推移するものと予想されます。

このような状況の中で、競争力強化に対応する形鋼加工機・丸鋸加工機等の製品シリーズの拡大、省人化並びに高速・高精度加工を実現する自動化ラインシステムの提案営業の強化、前期から行っている「コスト改革60VEプロジェクト」の活動を継続し、製品原価低減等に取組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

本項の記載は、当社グループが事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる事項について有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

材料調達価格の高騰

当社グループは、鋼材などの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる材料や部品を調達しておりますが、原油価格の高騰、為替及び景気変動などの影響で調達価格が大幅に高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発計画の遅れ

当社グループは、オンリーワンの製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発を行っておりますが、開発の遅れやタイムリーな供給ができなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

コンペジターとの価格競争

当社グループは、付加価値や信頼性の高い製品を開発・製造・販売することで、コンペジターとの差別化を図っておりますが、画期的な新製品を他社が開発した場合や、価格競争に伴う大幅な販売価格の値下げが発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人的資源のリスク

当社グループは、安定的な経営体制を確立するため、新卒の定期採用並びに中途採用を行い、OJT・外部研修機関などによる社員教育で人的資本の充実を行っておりますが、業績拡大のために求める人材を十分に確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の当事業年度における研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費の総額は6,607千円であります。

平板穿孔機シリーズで、橋梁用大板専用加工として一般的であったガントリーに対して大板から小物板まで対応出来る大型オートボアを開発しました。

丸鋸加工機シリーズで、従来の小型機に加えて素材の大型化に対応可能な中型・大型機をラインアップしました。更に、機械振動の低減、鋸刃寿命の向上を実現する為ノンバックラッシュのギヤヘッドを開発しました。

形鋼加工機シリーズで、ユーザ様からの様々なご意見を取り入れ操作性、安全性を向上させたモデルチェンジ機2機種を開発しました。同時に、搭載する金型も7機種開発しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高の状況

主要部門別の概況は次のとおりとなりました。

形鋼加工機

製缶板金加工業向け製品につきましては、自動車・工作機械業界を市場とする製缶板金業界の生産量の低迷により受注は減少し、鉄骨・鋼材加工業向け製品につきましても、改正地震防災対策特別措置法による耐震化補強工事の弱含みで受注が伸びず、売上高は前期比19.4%減少しました。

丸鋸加工機

鋼材加工業向け製品は、大手・中堅の一次鋼材加工業を中心に高速自動化ラインシステムの提案営業を強化推進しましたが、受注の先送り、引合いの凍結等で、売上高は前期比21.7%減少しました。

金型

製缶板金加工業界の生産量の低迷に伴い、型鋼金型及びパンチ金型の受注が激減し、売上高は前期比25.7%減少しました。

その他(環境機器・受託事業)

環境機器は、リサイクル推進が継続しており、受注は横ばいで推移しましたが、受託事業は、ファブレス企業からの受注が激減し、売上高は前期比55.6%減少しました。

部品

関係業界全体の操業度の低迷に伴い、形鋼加工機関連の補給部品及び丸鋸加工機の消耗部品の丸鋸刃物の受注が減少し、売上高は前期比16.2%減少しました。

サービス

サービス拠点への増員に伴い、サービスレスポンスが向上して有償修理対応件数が増加し、売上高は前期比13.3%増加しました。

(2) 損益の状況

営業損益につきましては、利益率の高い形鋼加工機シリーズの売上高の減少及び価格競合による受注価格の引き下げ、原油価格並びに材料費高騰による仕入価格の上昇を受けて製造原価が高くなり売上原価率が上昇し、売上総利益率が23.4%(前期実績25.8%)と減少し553百万円の計上となりました。

販売費及び一般管理費は、給与及び賞与の抑制による労務費の削減、営業活動諸経費見直しによる販売費及び一般管理費の削減を行い、前期比9.5%減少し624百万円となりました。

この結果、営業損益は前年の97百万円から 71百万円と大幅な減少となり、また、経常損益に関しても、前年の81百万円から 80百万円と大幅な減少となりました。

以上の結果、当期純損益は前年の82百万円から 93百万円と大幅に減少いたしました。

(3) 財政状態

財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は4,251百万円となり、主な内訳は建物及び構築物926百万円、土地1,021百万円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,494百万円となり、主な内訳は短期借入金669百万円、長期借入金1,283百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,756百万円となり、内利益剰余金 8百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、特に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		建物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (石川県能美市粟生町)	生産設備	446,906	22,656	505,867 (30,405)	2,945	8,587	986,963	59
本社・北陸営業所 (石川県能美市粟生町)	営業設備	191,710	-	16,800 (1,009)	-	32,627	241,139	21
東京営業所 (川崎市宮前区)	営業設備	44,363	-	54,100 (198)	-	62	98,525	7
大阪営業所 (大阪府箕面市)	営業設備	-	-	- (-)	-	706	706	6
厚生施設 (石川県能美市粟生町)	食堂・駐車場他	42,581	-	139,933 (8,735)	-	15,376	197,892	-
吉光倉庫 (石川県能美市粟生町)	倉庫	40,304	373	71,243 (3,800)	-	256	112,176	-

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額「その他」は構築物、車両運搬具及び工具器具及び備品であります。
 3 リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械設備 (マシニング センター)	1ライン	7年	6,345	31,728
機械設備 (ファイブセンター)	1ライン	7年	12,984	76,822

(2) 国内子会社

平成21年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
タケダ精機(株)	本社工場 (石川県能美市吉光町)	生産設備	130,455	59,278	233,784 (8,868)	14,890	3,712	442,121	34

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額「その他」は構築物、車両運搬具及び工具器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	10,200,000	10,200,000	ジャスダック証券 取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月29日 (注)		10,200,000	899,517	1,874,083	594,800	

(注) 欠損てん補による資本金及び資本準備金の減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	8	48			693	754	
所有株式数 (単元)		650	51	2,450			6,972	10,123	77,000
所有株式数 の割合(%)		6.42	0.50	24.20			68.88	100	

(注) 自己株式30,793株は「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に793株含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は30,793株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
竹田康一	石川県能美市吉光町	1,211	11.87
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72 - 1	980	9.61
竹田雄一	石川県能美市松が岡	960	9.41
スパークスOMSF-1投資事業 組合	東京都品川区大崎1-11-2	900	8.82
伊藤勝信	石川県能美市松が岡	593	5.82
竹田良美	石川県能美市吉光町	490	4.81
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132	482	4.73
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	470	4.61
竹田清一	石川県能美市吉光町	210	2.07
タケダ機械従業員持株会	石川県能美市粟生町西132	206	2.02
計		6,505	63.78

(注) タケダ精機株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,113,000	9,113	同上
単元未満株式	普通株式 77,000		同上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,113	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式793株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	30,000		30,000	0.29
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72-1	980,000		980,000	9.61
計		1,010,000		1,010,000	9.90

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,400	310,475
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	30,793		30,793	

3 【配当政策】

当社の配当政策に対する基本的な方針といたしましては、安定的な配当を維持することと考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失の計上となりましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	216	368	293	245	130
最低(円)	73	155	177	91	64

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	90	95	83	78	85	99
最低(円)	82	73	64	66	76	77

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		竹田 康一	昭和16年10月14日生	昭和41年3月 昭和41年3月 昭和46年6月 昭和51年6月 昭和63年8月 平成2年8月 平成4年8月 平成8年11月 平成8年11月 平成13年6月	音頭金属(株)退職 竹田鉄工所創業 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機械 (株)取締役就任 当社専務取締役就任 吉田農機製作(株)(現 タケダ精機 (株)代表取締役社長就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役専務管理本部・企 画室担当就任 (株)タケダテクニカル代表取締役社 長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	1,211
代表取締役 社長		伊藤 勝信	昭和17年10月22日生	昭和50年2月 昭和50年3月 昭和51年6月 平成2年6月 平成4年8月 平成8年11月 平成8年11月 平成10年2月 平成12年5月 平成13年6月	(株)山善退職 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機械 (株)取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務営業本部・生 産本部担当就任 当社代表取締役専務管理本部長兼 総務部長就任 (株)タケダテクニカル代表取締役及 びタケダ精機(株)代表取締役就任 当社代表取締役専務生産・営業本 部管掌就任 当社代表取締役専務生産・営業本 部管掌兼経営会議担当 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	593
常務取締役	管理部長兼 経営企画室 管掌	池田 千尋	昭和25年5月24日生	昭和47年7月 昭和47年8月 昭和63年11月 平成元年12月 平成2年8月 平成6年6月 平成8年11月 平成10年2月 平成10年9月 平成12年5月 平成13年7月 平成19年8月	浅井鉄工(株)退職 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機械 (株)入社 当社技術開発部長 当社取締役技術開発部長兼製造部 長就任 当社取締役製造部長就任 当社取締役技術本部長兼技術開発 部長就任 当社常務取締役生産本部長兼製造 部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社取締役営業本部長兼機械営業 部長兼環境機器営業部長 当社取締役経営企画室長兼企画・ IT担当 当社常務取締役管理部長兼経営企 画室管掌就任(現任)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部長兼 技術開発部 ・サービス部 管掌	岡安 勉	昭和25年6月26日生	昭和51年2月 昭和51年3月 昭和54年11月 平成元年7月 平成2年6月 平成8年11月 平成10年2月 平成10年9月 平成12年5月 平成13年7月 平成19年8月 (株)山善退職 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機械 (株)入社 竹田機械販売(株)入社 同社大阪営 業所長 同社取締役営業部長就任 当社取締役営業本部長兼営業部長 就任 当社常務取締役営業本部長兼営業 部長就任 当社常務取締役生産本部長就任 当社取締役生産本部長就任 当社取締役生産本部長兼製造部長 兼技術開発部長兼品質保証部長 当社取締役営業部長兼営業・サー ビス担当 当社常務取締役営業部長兼技術開 発部・サービス課管掌就任(現任)	(注) 4	13
取締役	製造部長	高田 茂	昭和37年10月26日生	平成3年3月 平成11年9月 平成15年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年8月 (株)タケダテクニカル入社 当社製造部機械課長就任 当社製造部生産管理課長就任 当社製造部次長就任 当社製造部長就任 当社取締役製造部長就任(現任)	(注) 4	8
常勤監査役		東川 孝典	昭和23年3月15日生	昭和46年2月 平成6年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成19年7月 平成19年8月 金沢信用金庫入庫 同庫企画部主任調査役就任 同庫融資部審議役(松任分室)就任 きんしんビジネスサービス(株)出向 同社退職 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		多造 宏明	昭和16年5月7日生	平成7年8月 平成17年8月 平成19年8月 (株)北國銀行退職 安原建設(株)退職 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		北野 英夫	昭和21年9月28日生	平成17年3月 平成18年3月 平成20年8月 (株)富士精工本社退職 (株)福井鉄工所技術顧問就任(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
計						1,842

- (注) 1 監査役東川孝典、多造宏明及び北野英夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 代表取締役社長伊藤勝信の配偶者は、代表取締役会長竹田康一の妹であります。
 3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
土井 俊昭	昭和16年9月6日生	平成13年6月 平成18年8月 マツモト産業(株)退職 (株)CCWホールディングス設立 代表取締役に就任(現任)	

- 4 平成20年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5 平成19年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成20年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ公開企業としての社会的貢献と株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営者の責務ではありますが、経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役会の監視機能あるいは社内の組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性・公平・透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であろうと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

1) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は5名の取締役と3名の監査役の8名で構成し、毎月開催する定時取締役会並びにその他必要のつど開催される臨時取締役会において、業務執行状況及び重要事項の決議並びに報告を行なうとともに、迅速で正確な情報に基づき経営の意思決定を行なっております。

監査役会は3名の監査役(社外監査役)で構成し、取締役会その他重要会議に出席し、経営の妥当性、効率性、公正性について適宜検討し、取締役の業務執行を監視する体制をとっております。定例監査役会は、2ヶ月に1回開催し、臨時監査役会は必要あるごとに随時開催して、監査の強化に努めております。また、会計監査人との連絡を密にし監査の充実を図っております。

2) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

平成20年6月より、経営機能の強化及び責任の明確化を目的として、会社組織を営業部、製造部、管理部、技術開発部、技術サービス部の5部体制とし、部長以下、経営階層、管理職階層の問題意識の共有化を図り、ベクトルをあわせた経営に努めております。

また、内部監査は、社長直轄の監査室(1名)が担当し、年間監査計画に基づく定期監査の他、必要に応じ社長からの指示に基づき特命監査を実施し、これらの監査結果は社長のほか監査役へも報告され、経営の健全性確保に留意しております。

監査法人、弁護士1名、税理士1名につきましては、それぞれ監査契約または顧問契約を締結して、第三者機関によるコンプライアンスに関するアドバイスを受けております。

3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

人的關係、資本的關係等は一切ありません。

4) 会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人と会社法監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害關係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 赤 荻 隆	アーク監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 南 出 浩一	アーク監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。

役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

	取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬額	5	48,186			4	5,900	9	54,086

- (注) 1. 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間216,000千円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間24,000千円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			18,000	
連結子会社				
計			18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため、連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成しております。当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		482,025
受取手形及び売掛金		501,736
製品		499,399
原材料		319,214
仕掛品		82,067
その他		42,225
貸倒引当金		380
流動資産合計		1,926,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2,643,246
減価償却累計額		1,716,753
建物及び構築物(純額)	1	926,493
機械装置及び運搬具		805,664
減価償却累計額		718,143
機械装置及び運搬具(純額)		87,521
土地	1	1,021,729
リース資産		19,800
減価償却累計額		1,964
リース資産(純額)		17,835
建設仮勘定		2,352
その他		155,064
減価償却累計額		129,040
その他(純額)		26,023
有形固定資産合計		2,081,954
無形固定資産		
リース資産		17,955
のれん		52,324
その他		39,668
無形固定資産合計		109,947
投資その他の資産		
投資有価証券		43,634
長期貸付金		4,987
その他		127,976
貸倒引当金		43,166
投資その他の資産合計		133,433
固定資産合計		2,325,335
資産合計		4,251,625

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	163,396
短期借入金	1 669,800
1年内返済予定の長期借入金	1 369,955
リース債務	6,583
未払法人税等	11,442
賞与引当金	35,510
製品保証引当金	5,160
1年内償還予定の社債	100,000
その他	131,490
流動負債合計	1,493,338
固定負債	
長期借入金	1 913,632
リース債務	29,530
その他	58,394
固定負債合計	1,001,556
負債合計	2,494,895
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,874,083
利益剰余金	8,005
自己株式	97,832
株主資本合計	1,768,246
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	11,515
評価・換算差額等合計	11,515
純資産合計	1,756,730
負債純資産合計	4,251,625

【連結損益計算書】

当連結会計年度は、連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書は作成してありません。

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度は、連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結株主資本等変動計算書は作成してありません。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度は、連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結キャッシュ・フロー計算書は作成してありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 タケダ精機株式会社 当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、期末日をみなし取得日としているため、当 連結会計年度は貸借対照表のみを連結しており ます。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事 項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してお ります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法	<p> その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法により算定） 棚卸資産 製品 原材料 仕掛品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法）を採用しております。 有形固定資産（リース資産を除く） a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。（ただし平成10年4 月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除 く）については、旧定額法を採用しております。） b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。（ただし、建物（建物附 属設備を除く）については、定額法を採用してお ります。） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び 2年～10年 車両運搬具 </p> <p> 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（販売機械組込み用）については、 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有 効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい 金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年と してあります。 また、自社利用ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年）に基づく定額法に よっております。 </p> <p> リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によってあります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前 のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理を適用しております。 </p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金.....販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、のれんは翌連結会計年度より償却いたします。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
1 担保に供している資産	
短期借入金99,800千円、長期借入金610,220千円及び1年内返済予定の長期借入金265,460千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。	
建物	843,988千円
土地	991,356千円
計	1,835,344千円
2 受取手形裏書譲渡高	22,240千円
3 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
受取手形	17,968千円
4 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	300,000千円
借入実行残高	300,000千円
差引額	千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結株主資本等変動計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)			
ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容			
有形固定資産			
機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法			
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	151,800	26,572	178,372
減価償却累計額相当額	36,919	10,940	47,860
期末残高相当額	114,880	15,632	130,512
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			24,566千円
1年超			112,368千円
合計			136,935千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			28,777千円
減価償却費相当額			27,004千円
支払利息相当額			5,016千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,613	13,501	4,887
債券			
その他			
小 計	8,613	13,501	4,887
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	48,685	30,133	18,551
債券			
その他			
小 計	48,685	30,133	18,551
合 計	57,299	43,634	13,664

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
900	900	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。	
2 退職給付費用に関する事項	
確定拠出年金への掛金支払額	15,159千円
退職給付費用	15,159千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	たな卸資産評価損 3,640千円
	投資有価証券評価損 4,731千円
	ゴルフ会員権評価損 19,633千円
	繰越欠損金 397,047千円
	製品保証引当金 2,083千円
	減価償却費 1,206千円
	貸倒引当金 17,473千円
	賞与引当金 14,446千円
	未払事業税 942千円
	減損損失 55,574千円
	その他 4,364千円
	繰延税金資産小計 521,145千円
	評価性引当額 521,145千円
	繰延税金資産合計 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）

当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）

当連結会計年度は、連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため、連結損益計算書を作成しておりませんので該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員、 個人主 要株主	竹田康一			当社代表 取締役会 長	(被所有) 直接 13.29		株式の取得(1)	15,000		
							当社銀行借入及び 社債に対する債務被 保証(2)	545,229		
役員	伊藤勝信			当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 6.51		当社銀行借入及び 社債に対する債務被 保証(2)	721,919		
役員、個人 主要株 主及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	株式会社 大伴	石川県能美市	10,000	工作機械 部品販売	(所有) 当社 代表取締 役竹田康 一の近親 者が議決 権の 82.00%を 所有 (被所有) 直接 0.25	仕入先	工作機械部品 仕入(3) の	18,693	買掛金	344
									未払金	341

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1 株式の取得及び引受価額は、第三者の算定価格に基づき決定したものであります。
 2 当社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び代表取締役社長 伊藤勝信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
 3 当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	タケダ精機 株式会社	石川県能美市	60,000	工作機械 部品販 売	(所有) 直接 54.17	仕入先	工作機械部品 仕入(1) の	136,420		
							増資の引受(2)	50,000		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 3. タケダ精機株式会社につきましては、当社代表取締役会長 竹田康一が議決権の100%を所有していましたが、竹田康一からの株式取得及び第三者割当増資の引受により、当事業年度末日をみなし取得日として、当社の連結子会社となっております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1 当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。
 2 株式の取得及び引受価額は、第三者の算定価格に基づき決定したものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員、個人 主要株主	竹田康一			親会社代表 取締役会長	(被所有) 直接 13.29		銀行借入に 対する債務 被保証(1)	393,136		
							資金の借入 利息の支払 (2)	1,645	借入金	45,500
役員及び その近親者 主要株主 (個人) 及びその 近親者	竹田清一				(被所有) 直接 2.30		銀行借入に 対する債務 被保証(1)	760,968		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
1 連結子会社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び竹田清一氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2 借入金の利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
1株当たり純資産額	182.61円

(注) 当連結会計年度については、連結損益計算書を作成しないため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債(株式会社北國銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年3月10日		100,000 (100,000)	1.26	なし	平成22年3月10日
合計				100,000 (100,000)			

- (注) 1 ()内書きは1年以内の償還予定額であります。
 2 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前期末残高は記載しておりません。
 3 決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		669,800	1.62	
1年以内に返済予定の長期借入金		369,955	2.07	
1年以内に返済予定のリース債務		6,583	3.15	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		913,632	2.03	平成22年6月～平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		29,530	3.24	平成22年6月～平成27年10月
その他有利子負債				
合計		1,989,500		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前期末残高は記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	313,430	287,455	210,310	69,776
リース債務	6,794	7,013	7,239	5,842

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,315	301,505
受取手形	160,902	215,521
売掛金	598,922	279,764
製品	433,265	477,503
原材料	219,633	271,705
仕掛品	101,761	78,153
前払費用	12,511	16,694
その他	11,453	5,788
流動資産合計	1,950,766	1,646,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,132,328	2,139,573
減価償却累計額	1,323,959	1,373,707
建物(純額)	1 808,368	1 765,866
構築物	182,106	182,106
減価償却累計額	150,863	153,766
構築物(純額)	31,243	28,340
機械及び装置	391,373	365,685
減価償却累計額	365,606	342,654
機械及び装置(純額)	25,766	23,030
車両運搬具	26,875	25,890
減価償却累計額	19,450	20,762
車両運搬具(純額)	7,424	5,128
工具、器具及び備品	132,854	138,795
減価償却累計額	107,406	114,570
工具、器具及び備品(純額)	25,448	24,225
土地	1 791,303	1 787,945
リース資産	-	3,100
減価償却累計額	-	155
リース資産(純額)	-	2,945
有形固定資産合計	1,689,554	1,637,481
無形固定資産		
借地権	5,760	-
ソフトウェア	32,232	31,706
電話加入権	4,601	4,601
リース資産	-	17,955
無形固定資産合計	42,594	54,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,336	40,689
関係会社株式	-	65,000
出資金	180	180
従業員に対する長期貸付金	4,220	4,448
破産更生債権等	42,826	40,026
長期前払費用	2,137	6,663
保険積立金	34,155	48,550
その他	17,990	14,351
貸倒引当金	42,826	40,026
投資その他の資産合計	89,020	179,884
固定資産合計	1,821,170	1,871,629
資産合計	3,771,936	3,518,265
負債の部		
流動負債		
支払手形	192,078	99,284
買掛金	168,347	71,018
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 440,744	1 271,921
1年内償還予定の社債	-	100,000
リース債務	-	4,189
未払金	101,888	90,542
未払費用	2,169	3,082
未払法人税等	12,300	11,442
未払消費税等	18,711	3,932
前受金	127	208
預り金	37	45
賞与引当金	47,050	27,630
製品保証引当金	8,490	5,160
流動負債合計	991,945	988,457
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1 572,129	1 564,998
長期未払金	33,909	27,609
リース債務	-	16,778
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	707,538	610,885
負債合計	1,699,483	1,599,343

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金	5,088	10,174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	199,415	50,298
利益剰余金合計	204,504	60,473
自己株式	3,808	4,118
株主資本合計	2,074,779	1,930,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,326	11,515
評価・換算差額等合計	2,326	11,515
純資産合計	2,072,452	1,918,922
負債純資産合計	3,771,936	3,518,265

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高		
製品売上高	2,653,468	2,002,939
部品売上高	346,159	290,051
サービス売上高	57,920	65,640
売上高合計	3,057,549	2,358,631
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	450,984	433,265
当期製品製造原価	2,009,306	1,636,707
他勘定受入高	1 9,926	-
合計	2,470,217	2,069,972
製品期末たな卸高	433,265	477,503
製品売上原価	2,036,952	1,592,469
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,926	-
当期商品仕入高	-	-
他勘定振替高	2 9,926	-
合計	-	-
部品売上原価	186,586	164,341
サービス売上原価	46,309	48,812
売上原価合計	2,269,847	1,805,623
売上総利益	787,701	553,008
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	65,423	54,534
旅費及び交通費	19,389	22,030
役員報酬	49,985	54,086
従業員給料及び賞与	167,752	163,226
賞与引当金繰入額	21,870	9,740
退職給付費用	5,551	5,764
法定福利費	28,458	28,458
減価償却費	36,147	34,270
アフターサービス費	43,265	39,009
製品保証引当金繰入額	4,490	-
その他	3 247,437	3 212,889
販売費及び一般管理費合計	689,771	624,010
営業利益又は営業損失()	97,929	71,001

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	586	580
受取配当金	383	777
仕入割引	16,485	14,690
受取賃貸料	3,193	2,640
その他	9,620	9,572
営業外収益合計	30,269	28,261
営業外費用		
支払利息	28,293	21,012
手形売却損	790	18
売上割引	13,978	11,673
その他	4 3,163	4 4,851
営業外費用合計	46,225	37,556
経常利益又は経常損失()	81,973	80,296
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,554	2,800
固定資産売却益	5 3,938	-
投資有価証券売却益	6,812	900
製品保証引当金戻入額	-	3,330
特別利益合計	13,304	7,030
特別損失		
固定資産売却損	-	6 638
固定資産除却損	-	7 6,616
ゴルフ会員権評価損	-	3,599
過年度製品保証引当金繰入額	4,000	-
特別損失合計	4,000	10,855
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	91,277	84,122
法人税、住民税及び事業税	9,177	9,045
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	9,177	9,045
当期純利益又は当期純損失()	82,100	93,167

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)		当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		1,102,060	55.5	836,593	51.9
労務費		340,831	17.1	325,025	20.1
経費		543,733	27.4	451,480	28.0
(内 外注加工費)		(389,986)		(303,098)	
(内 減価償却費)		(47,223)		(49,369)	
(内 賃借料)		(16,694)		(20,741)	
当期総製造費用		1,986,625	100	1,613,099	100
期首仕掛品たな卸高		124,442		101,761	
合計		2,111,068		1,714,860	
期末仕掛品たな卸高		101,761		78,153	
当期製品製造原価		2,009,306		1,636,707	

(注)

前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
原価計算の方法 工程別総合原価計算	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,874,083	1,874,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	5,088
当期変動額		
剰余金の配当	5,088	5,086
当期変動額合計	5,088	5,086
当期末残高	5,088	10,174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	173,286	199,415
当期変動額		
剰余金の配当	55,971	55,949
当期純利益又は当期純損失()	82,100	93,167
当期変動額合計	26,128	149,117
当期末残高	199,415	50,298
自己株式		
前期末残高	3,055	3,808
当期変動額		
自己株式の取得	753	310
当期変動額合計	753	310
当期末残高	3,808	4,118
株主資本合計		
前期末残高	2,044,315	2,074,779
当期変動額		
剰余金の配当	50,883	50,863
自己株式の取得	753	310
当期純利益又は当期純損失()	82,100	93,167
当期変動額合計	30,464	144,341
当期末残高	2,074,779	1,930,438

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,994	2,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,321	9,189
当期変動額合計	4,321	9,189
当期末残高	2,326	11,515
純資産合計		
前期末残高	2,046,309	2,072,452
当期変動額		
剰余金の配当	50,883	50,863
自己株式の取得	753	310
当期純利益又は当期純損失（ ）	82,100	93,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,321	9,189
当期変動額合計	26,142	153,530
当期末残高	2,072,452	1,918,922

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	91,277	84,122
減価償却費	84,195	84,306
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,554	2,800
賞与引当金の増減額(は減少)	2,850	19,420
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,490	3,330
受取利息及び受取配当金	969	1,358
仕入割引	16,485	14,690
雑収入	9,620	9,572
支払利息	28,293	21,012
手形売却損	790	18
投資有価証券売却損益(は益)	6,812	900
ゴルフ会員権評価損	-	3,599
有形固定資産売却損益(は益)	3,938	638
固定資産除却損	219	6,616
売上債権の増減額(は増加)	98,480	316,451
たな卸資産の増減額(は増加)	28,149	72,702
仕入債務の増減額(は減少)	31,191	190,123
割引手形の増減額(は減少)	220,544	51,831
その他	24,758	25,382
小計	59,188	43,588
利息及び配当金の受取額	969	1,338
仕入割引の受取額	16,485	14,690
利息の支払額	26,347	20,920
法人税等の支払額	9,262	9,099
その他	9,079	6,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,263	51,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,314	23,731
有形固定資産の売却による収入	4,750	5,048
無形固定資産の取得による支出	19,389	17,806
無形固定資産の売却による収入	1,800	-
投資有価証券の取得による支出	48,197	19,542
投資有価証券の売却による収入	40,379	900
子会社株式の取得による支出	-	65,000
貸付けによる支出	-	21,300
貸付金の回収による収入	2,722	21,588
定期預金の預入による支出	111,500	130,500
定期預金の払戻による収入	66,000	84,000
保険積立金の解約による収入	-	1,078

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
その他	7,135	14,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,886	179,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	450,000	1,500,000
短期借入れによる収入	450,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	432,437	475,954
長期借入れによる収入	650,000	300,000
社債の発行による収入	100,000	-
自己株式の取得による支出	753	310
配当金の支払額	50,122	50,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,687	73,663
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104,537	157,310
現金及び現金同等物の期首残高	244,278	348,815
現金及び現金同等物の期末残高	348,815	191,505

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場 価格等に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定)	(1) その他有価証券 時価のあるもの……同左 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	製品 原材料 仕掛品 移動平均法による原価法	製品 原材料 仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)を採用 しております。 (会計方針の変更) 棚卸資産につきましては、従来、移動平 均法による原価法によっておりました が、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年7 月5日 企業会計基準第9号)を適用し、 評価基準を移動平均法による原価法(収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法) に変更しております。なお、この変更に よる当期の損益に与える影響は軽微で あります。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産…… a . 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。(ただ し平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)につい ては、旧定額法を採用しております。) b . 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法によっております。(ただし、 建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び 2年～10年 車両運搬具 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年 度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却に含めて表示し ております。 なお、これによる影響額は軽微で あります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く)……同左

項 目	前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
	<p>(2) 無形固定資産……ソフトウェア(販売機械組込み用)については、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 製品のアフターサービスに係る費用について、従来は支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度から製品保証引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更は、顧客仕様の製品の販売比率が高まってきたことから、今後はアフターサービス費用のより一層の増加が見込まれることから、これらの費用を将来の支出時に全額費用処理する方法ではなく、合理的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は4,490千円減少し、税引前当期純利益は8,490千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金……同左</p> <p>(2) 賞与引当金……同左</p> <p>(3) 製品保証引当金……同左</p>

項 目	前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「アフターサービス費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期における「アフターサービス費」の金額は6,711千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
<p>近年、顧客仕様の製品の販売比率が高まっており、サービス課の業務内容が多様化してきたため、当期よりサービス課の業務を有償修理、納入据付、無償修理に区分して管理することに変更しております。</p> <p>これに伴い、従来、販売費及び一般管理費に計上していたサービス課の人件費及び旅費交通費について、有償修理に係る費用についてはサービス原価として売上原価に、納入据付に係る費用については製品売上原価に、無償修理に係る費用についてはアフターサービス費として販売費及び一般管理費に計上することといたしました。</p> <p>また、これに伴い、従来、売上原価に含めて表示していた無償修理に係る部品代について、アフターサービス費として販管費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>さらに、上記の処理に伴い、従来の売上高の製品売上高及び商品売上高との区分表示に代えて、当期より製品売上高、部品売上高並びにサービス売上高に区分表示することに変更いたしました。この区分変更に伴い、売上原価も従来の製品売上原価及び商品売上原価の区分表示から、製品売上原価、部品売上原価並びにサービス売上原価に区分表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上原価が95,405千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																		
<p>1 担保に供している資産</p> <p>長期借入金357,129千円及び1年内返済予定の長期借入金380,744千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">802,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">787,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,590,002千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 51,831千円</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 39,986千円</p>	建物	802,557千円	土地	787,445千円	計	1,590,002千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>長期借入金414,998千円及び1年内返済予定の長期借入金206,921千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">760,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">787,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,548,069千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 17,968千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物	760,624千円	土地	787,445千円	計	1,548,069千円	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	千円
建物	802,557千円																		
土地	787,445千円																		
計	1,590,002千円																		
建物	760,624千円																		
土地	787,445千円																		
計	1,548,069千円																		
当座貸越極度額	300,000千円																		
借入実行残高	300,000千円																		
差引額	千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 商品からの振替 9,926千円	
2 売上原価の区分処理変更によるものであります。	
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 11,820千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,607千円
4 営業外費用「その他」に含まれる賃貸原価に係る減価償却費 824千円	4 営業外費用「その他」に含まれる賃貸原価に係る減価償却費 666千円
5 固定資産売却益は、機械装置の売却によるものであります。	6 固定資産売却損は、機械装置の売却によるものであります。
	7 固定資産除却損 機械装置 754千円 工具器具備品 65千円 車両運搬具 36千円 借地権 5,760千円 合計 6,616千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,200,000株			10,200,000株	
合計	10,200,000株			10,200,000株	
自己株式					
普通株式	23,393株	4,000株		27,393株	(注)
合計	23,393株	4,000株		27,393株	

(注) 普通株式の自己株式の増加4,000株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	50,883	5	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	50,863	利益剰余金	5	平成20年5月31日	平成20年8月28日

当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,200,000株			10,200,000株	
合計	10,200,000株			10,200,000株	
自己株式					
普通株式	23,393株	3,400株		30,793株	(注)
合計	27,393株	3,400株		30,793株	

(注) 普通株式の自己株式の増加3,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	50,863	5	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
412,315千円 63,500千円 348,815千円	301,505千円 110,000千円 191,505千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)				当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引
				(1) リース資産の内容
				有形固定資産
				機械及び装置、工具、器具及び備品であります。
				(2) リース資産の減価償却の方法
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	181,800	4,472	186,272	
減価償却累計額相当額	65,935	2,311	68,246	
期末残高相当額	115,864	2,161	118,026	
未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				17,154千円
1年超				101,358千円
合計				118,512千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				15,062千円
減価償却費相当額				13,769千円
支払利息相当額				1,103千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法				
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法				
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	122,800	4,472	127,272	
減価償却累計額相当額	24,478	3,205	27,684	
期末残高相当額	98,321	1,267	99,588	
未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				17,632千円
1年超				83,725千円
合計				101,358千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				20,286千円
減価償却費相当額				18,437千円
支払利息相当額				3,131千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法				
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法				
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,233	5,330	3,096
債券			
その他			
小 計	2,233	5,330	3,096
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	30,429	25,005	5,423
債券			
その他			
小 計	30,429	25,005	5,423
合 計	32,662	30,336	2,326

当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
40,379	6,812	

当事業年度(平成21年5月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係る「有価証券(子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものを除く)」に関する注記は、連結財務諸表の注記事項として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記は、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。	
2 退職給付費用に関する事項	
確定拠出年金への掛金支払額	14,815千円
退職給付費用	14,815千円

当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係る「退職給付関係」に関する注記は、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係る「ストック・オプション等関係」に関する注記は、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,149千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">5,091千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">16,609千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">544,431千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">3,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,308千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,280千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,984千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">55,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,361千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671,686千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">671,686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	3,149千円	投資有価証券評価損否認額	5,091千円	ゴルフ会員権評価損否認額	16,609千円	繰越欠損金	544,431千円	製品保証引当金繰入否認額	3,425千円	減価償却超過額	1,308千円	貸倒引当金繰入限度超過額	17,280千円	賞与引当金繰入限度超過額	18,984千円	未払事業税	1,297千円	減損損失	55,745千円	その他	4,361千円	繰延税金資産小計	671,686千円	評価性引当額	671,686千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,640千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,628千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">19,386千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">397,047千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,162千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,446千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">55,574千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,364千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,484千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">520,484千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	3,640千円	投資有価証券評価損	5,628千円	ゴルフ会員権評価損	19,386千円	繰越欠損金	397,047千円	製品保証引当金	2,083千円	減価償却費	1,206千円	貸倒引当金	16,162千円	賞与引当金	14,446千円	未払事業税	942千円	減損損失	55,574千円	その他	4,364千円	繰延税金資産小計	520,484千円	評価性引当額	520,484千円	繰延税金資産合計	千円
たな卸資産評価損否認額	3,149千円																																																								
投資有価証券評価損否認額	5,091千円																																																								
ゴルフ会員権評価損否認額	16,609千円																																																								
繰越欠損金	544,431千円																																																								
製品保証引当金繰入否認額	3,425千円																																																								
減価償却超過額	1,308千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	17,280千円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	18,984千円																																																								
未払事業税	1,297千円																																																								
減損損失	55,745千円																																																								
その他	4,361千円																																																								
繰延税金資産小計	671,686千円																																																								
評価性引当額	671,686千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
たな卸資産評価損	3,640千円																																																								
投資有価証券評価損	5,628千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	19,386千円																																																								
繰越欠損金	397,047千円																																																								
製品保証引当金	2,083千円																																																								
減価償却費	1,206千円																																																								
貸倒引当金	16,162千円																																																								
賞与引当金	14,446千円																																																								
未払事業税	942千円																																																								
減損損失	55,574千円																																																								
その他	4,364千円																																																								
繰延税金資産小計	520,484千円																																																								
評価性引当額	520,484千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	住民税均等割	10.0%	評価性引当額	45.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																								
住民税均等割	10.0%																																																								
評価性引当額	45.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係る「持分法損益等」に関する注記は、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者 役員及びその近親者	竹田康一			当社取締役会長	被所有 直接19.04			当社銀行借入及び社債に対する債務被保証(注)2	837,873		
役員及びその近親者	伊藤勝信			当社取締役社長	被所有 直接 5.88			当社銀行借入及び社債に対する債務被保証(注)2	837,873		
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社大伴	石川県能美市	10,000	工作機械部品販売	被所有 直接 0.23	なし	工作機械部品の仕入	工作機械部品の仕入(注)3	19,399	買掛金及び未払金	1,973

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社は、銀行借入及び社債に対して取締役会長竹田康一、取締役社長伊藤勝信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3 当該会社からの仕入については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。

当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係る「関連当事者情報」に関する注記は、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
1株当たり純資産額	203.73円	188.70円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	8.07円	9.16円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 82,100千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 82,100千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 10,174,022株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純損失() 損益計算書上の当期純損失() 93,167千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失() 93,167千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 10,170,945株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大阪機工(株)	130,000	11,700
(株)山善	30,000	9,300
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,300	9,149
(株)北國銀行	14,884	4,763
(株)エムティーアイ	10	1,890
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10	1,425
(株)アイ・テック	1,000	860
フルサト工業(株)	1,070	759
(株)技研製作所	700	301
(株)T&Dホールディングス	100	271
コムシスホールディングス(株)	270	270
計	193,344	40,689

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,132,328	7,245		2,139,573	1,373,707	49,747	765,866
構築物	182,106			182,106	153,766	2,902	28,340
機械及び装置	^391,373	6,380	32,068	365,685	342,654	7,523	23,030
車両及び運搬具	26,875	1,558	2,543	25,890	20,762	2,908	5,128
工具器具及び備品	132,854	7,831	1,891	138,795	114,570	8,988	24,225
土地	791,303	580	3,938	787,945			787,945
リース資産		3,100		3,100	155	155	2,945
有形固定資産計	3,656,841	26,695	40,440	3,643,096	2,005,615	72,225	1,637,481
無形固定資産							
借地権	5,760		5,760				
ソフトウェア	47,178	10,610	1,100	56,688	24,981	11,136	31,706
電話加入権	4,601			4,601			4,601
リース資産		18,900		18,900	945	945	17,955
無形固定資産計	57,540	29,510	6,860	80,190	25,926	12,081	54,263
長期前払費用	2,698	8,793	2,933	8,558	1,895	1,334	6,663
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,826			2,800	40,026
賞与引当金	47,050	27,630	47,050		27,630
製品保証引当金	8,490	5,160		8,490	5,160

1 貸倒引当金の当期減少額(その他)2,800千円は破産更生債権等の回収等に伴う取崩額であります。

2 製品保証引当金の当期減少額(その他)8,490千円は洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	250
預金の種類	
当座預金	130,232
普通預金	59,715
別段預金	1,306
定期積金	110,000
計	301,254
合 計	301,505

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
(株)日立機械	41,089
岩本工機(株)	23,048
(株)福岡建興	22,680
(株)アマダカッティング	22,116
宏和機械(株)	20,000
その他31社	86,587
合 計	215,521

ロ 期日別内訳

期 日 別	金額(千円)
平成21年 6月	107,416
7月	63,499
8月	16,188
9月	22,883
10月	5,533
合 計	215,521

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	97,236
(株)アイギマシナリー	59,117
東京センチュリーリース(株)	29,400
しんきん総合リース(株)	27,615
マツモト産業(株)	14,594
その他113社	51,800
合計	279,764

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12}$
598,922	2,472,941	2,792,099	279,764	90.9	1.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 製品

区 分	金額(千円)
形鋼加工機	226,385
丸鋸加工機	195,729
その他	55,388
合 計	477,503

(5) 原材料

区 分	金額(千円)
駆動及び制御部品	40,632
鋳物	7,753
鋼材	1,033
刃物	26,148
その他	196,139
合 計	271,705

(6) 仕掛品

区 分	金額(千円)
形鋼加工機	43,459
丸鋸加工機	9,490
その他	25,204
合 計	78,153

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タケダ精機(株)	22,240
(株)ツバコー・エス・ケー	14,645
(株)山崎伝商	9,264
(株)みやもり	7,214
日本セック(株)	6,493
その他26社	39,425
合計	99,284

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年6月	35,886
7月	23,957
8月	6,447
9月	20,527
10月	12,463
合計	99,284

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
タケダ精機(株)	19,028
山口電機(株)	7,468
(株)山善	4,795
トーアメック(株)	3,677
宮丸鉄工(株)	3,338
その他98社	32,710
合計	71,018

(3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	300,000

(4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	140,699
(株)商工組合中央金庫	66,222
(株)三井住友銀行	65,000
合 計	271,921

(5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	269,446
(株)三井住友銀行	150,000
(株)商工組合中央金庫	145,552
合 計	564,998

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高 (千円)	729,320	675,242	537,461	416,607
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純 損失() (千円)	21,679	21,923	34,317	93,408
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	19,398	19,721	36,598	95,689
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失() (円)	1.91	1.94	3.60	9.41

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで	平成20年8月28日 北陸財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第38期第1四半期)	平成20年6月1日から 平成20年8月31日まで	平成20年10月15日 北陸財務局長に提出。
	(第38期第2四半期)	平成20年9月1日から 平成20年11月30日まで	平成21年1月14日 北陸財務局長に提出。
	(第38期第3四半期)	平成20年12月1日から 平成21年2月28日まで	平成21年4月14日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8 月26日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タケダ機械株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タケダ機械株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成21年5月20日付けの株式取得により連結子会社となったタケダ精機株式会社の財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社の規模、事業の多様性や複雑性等から、内部統制の評価には、相当の期間が必要であり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月26日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 三 浦 昭 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤 荻 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4引当金の計上基準(3)製品保証引当金に記載のとおり、会社はアフターサービス費に係る会計方針を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8 月26日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 南 出 浩 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤 荻 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。